

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06（6962）1531 大代表
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 梅田 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル15階
【電話番号】	03（5908）1231
【事務連絡者氏名】	専務取締役東京支社管掌 土田 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	146,816	154,837	193,282
経常利益 (百万円)	10,629	12,846	12,236
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,317	8,711	8,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,731	9,537	6,800
純資産額 (百万円)	160,969	169,161	162,038
総資産額 (百万円)	248,975	259,153	248,698
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	100.06	119.11	113.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	65.3	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,179	9,829	13,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,462	3,051	5,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,336	2,409	2,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,864	69,375	65,007

回次	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.18	38.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社と連結子会社3社(以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ104億5千5百万円増加し、2,591億5千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が43億6千8百万円増加、受取手形及び売掛金が39億5千5百万円増加、電子記録債権が20億9千万円増加したことによるものであります。

負債は、主に流動負債の増加により、前連結会計年度末と比べ33億3千2百万円増加し、899億9千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ71億2千3百万円増加し、1,691億6千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により87億1千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億3百万円増加した一方で、剰余金の配当により24億1千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響により輸出に弱さが見られるものの、個人消費や設備投資を中心とした内需が底堅さを維持し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準となったものの、政府によるリフォーム支援制度や消費税増税前の駆け込み需要の影響などもあり、リフォーム需要は回復傾向にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、業界最多のショールームを活用した流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、当社製品の取扱店を対象に、リフォーム営業における提案力向上を支援するセミナーを全国各地で開催するなど、リフォーム需要の獲得に繋がる取り組みにも注力してまいりました。

ショールーム展開につきましては、都市部での営業強化並びに地域密着営業の強化を目的に、「立川ショールーム」（東京都）の移転・新装や、「石巻ショールーム」（宮城県）の全面リニューアルを実施するなど、引き続きショールームの充実を図ってまいりました。

また海外事業におきましては、アジア諸国で順調に売上が推移する中、ベトナム最大級の建設系展示会「V I E T B U I L D 2019」に出展し、当社独自の「高品位ホールー」を積極的に訴求するなど、更なる認知度向上と拡販に取り組んでまいりました。

以上の諸施策の推進に加え、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要が想定よりも上振れしたこともあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,548億3千7百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減に取り組んだ結果、568億1千1百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、販売諸経費の抑制により、124億1千万円（前年同四半期比21.4%増）、売上高営業利益率は8.0%となりました。

経常利益につきましては、128億4千6百万円（前年同四半期比20.9%増）、売上高経常利益率は8.3%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、87億1千1百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する分析は、次のとおりであります。

(住宅設備関連事業)

当セグメントの売上高は1,546億3千万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は122億5千3百万円（同21.4%増）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況に関する分析は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、特にリフォーム市場においては中高級シリーズ「レミュー」・「エマージュ」を中心にホーローシステムキッチンの拡販が進んだことから、売上高は908億2千8百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、特にリフォーム市場においては「ぴったりサイズシステムバス」の拡販が進んだことから、売上高は360億円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに順調に売上が拡大し、特にリフォーム市場においては中高級シリーズ「エリーナ」・「ファミリー」を中心にホーロー洗面化粧台の拡販が進んだことから、売上高は169億6千5百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

（その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等））

売上高は3億1千1百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は1億5千6百万円（同27.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億6千8百万円増加し、693億7千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、98億2千9百万円（前年同四半期は71億7千9百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権の増加による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、30億5千1百万円（前年同四半期は24億6千2百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、24億9百万円（前年同四半期は23億3千6百万円の支出）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、10億7千7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の十分な確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。資金の財源につきましては、自己資金による充当のほか、銀行借入による調達も行っております。当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は693億7千5百万円であり、将来の資金需要に対して十分な手許流動性を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,937,194	73,937,194	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,937,194	73,937,194		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	73,937	-	26,356	-	30,719

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,098,800	730,988	-
単元未満株式	普通株式 39,694	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,937,194	-	-
総株主の議決権	-	730,988	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード(株)	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	798,700	-	798,700	1.08
計		798,700	-	798,700	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,007	69,375
受取手形及び売掛金	52,042	55,997
電子記録債権	7,577	9,668
商品及び製品	8,918	9,408
仕掛品	1,839	2,059
原材料及び貯蔵品	3,631	3,885
その他	319	634
貸倒引当金	33	12
流動資産合計	139,303	151,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,206	27,139
土地	40,610	40,339
その他(純額)	16,557	16,639
有形固定資産合計	85,374	84,118
無形固定資産		
1,527	1,527	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	14,545	15,233
その他	7,947	7,316
貸倒引当金	0	38
投資その他の資産合計	22,493	22,512
固定資産合計	109,395	108,137
資産合計	248,698	259,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,822	23,572
電子記録債務	11,499	17,342
短期借入金	9,700	9,700
未払法人税等	2,428	1,660
その他	13,055	12,712
流動負債合計	61,506	64,986
固定負債		
退職給付に係る負債	23,176	23,083
その他	1,977	1,921
固定負債合計	25,153	25,005
負債合計	86,659	89,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	102,970	109,371
自己株式	933	933
株主資本合計	159,131	165,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,639	6,142
繰延ヘッジ損益	14	9
土地再評価差額金	602	499
退職給付に係る調整累計額	3,319	3,002
その他の包括利益累計額合計	2,907	3,630
純資産合計	162,038	169,161
負債純資産合計	248,698	259,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	146,816	154,837
売上原価	93,915	98,025
売上総利益	52,900	56,811
販売費及び一般管理費	42,682	44,401
営業利益	10,218	12,410
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	397	414
その他	73	81
営業外収益合計	475	500
営業外費用		
支払利息	47	47
その他	16	16
営業外費用合計	63	64
経常利益	10,629	12,846
特別利益		
固定資産売却益	-	136
投資有価証券売却益	301	16
特別利益合計	301	152
特別損失		
固定資産除却損	126	171
固定資産売却損	-	70
投資有価証券売却損	-	8
災害復興支援費用	42	49
特別損失合計	169	299
税金等調整前四半期純利益	10,762	12,699
法人税等	3,444	3,988
四半期純利益	7,317	8,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,317	8,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,317	8,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,900	503
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	312	317
その他の包括利益合計	1,586	825
四半期包括利益	5,731	9,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,731	9,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,762	12,699
減価償却費	4,383	4,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	497	364
受取利息及び受取配当金	401	419
支払利息	47	47
投資有価証券売却損益(は益)	301	7
有形固定資産売却損益(は益)	0	75
有形固定資産除却損	126	171
売上債権の増減額(は増加)	9,187	6,012
たな卸資産の増減額(は増加)	403	962
仕入債務の増減額(は減少)	5,658	4,217
その他	436	675
小計	11,571	13,651
利息及び配当金の受取額	401	419
利息の支払額	47	47
法人税等の支払額	4,746	4,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179	9,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	28	27
投資有価証券の売却による収入	365	73
有形固定資産の取得による支出	2,322	3,168
有形固定資産の売却による収入	4	637
無形固定資産の取得による支出	477	406
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	5	3
その他	8	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462	3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,336	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,336	2,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,380	4,368
現金及び現金同等物の期首残高	58,483	65,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,864	69,375

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4,963百万円	4,246百万円
電子記録債権	877	904
支払手形	307	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	60,864百万円	69,375百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	60,864	69,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	16.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,170	16.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,170	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	1,243	17.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	146,601	215	146,816	-	146,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	68	68	68	-
計	146,601	283	146,884	68	146,816
セグメント利益	10,095	123	10,218	-	10,218

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	154,630	206	154,837	-	154,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	105	105	105	-
計	154,630	311	154,942	105	154,837
セグメント利益	12,253	156	12,410	-	12,410

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100円06銭	119円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,317	8,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,317	8,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,138	73,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年2月3日開催の当社取締役会において、2020年4月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である日本フリット株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本フリット株式会社
事業の内容 フリット、ホーローパネルの製造

(2) 企業結合を行う主な理由

日本フリット株式会社は、ホーロー技術の基礎となるフリットの研究・生産、ホーローパネルの生産など、当社の主力生産工場として当社グループの中で重要な地位を占めてまいりました。当社への事業統合によりホーロー技術の更なる進化と共に、設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化による統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本フリット株式会社は解散いたします。

(5) 結合後企業の名称

タカラスタンダード株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,243百万円

(2) 1株当たりの金額.....17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2020年2月3日開催の取締役会において、2020年4月1日を期して、連結子会社である日本フリット株式会社を吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。